

平成 23 年度再生可能エネルギー地域推進体制構築支援事業委託業務 概要

本業務は、地域の関係者の参画を得ながら推進する再生可能エネルギー導入事業の計画策定及び事業実施のために創設される協議会等（7つの団体を選定）について、設立、運営に関する基本的事項をとりまとめるとともに、協議会等に参画して、制度、技術、財務等についての助言・指導や人材育成プログラムを実施し、事業の計画から創設、運営管理のために有効な再生可能エネルギーの地域推進体制を構築することを目的とする。

1. 各協議会等への指導・助言方針および方法

各協議会等は、一定レベルの組織要件、知見等を有するものが選定されているものとするが、各地域の協議会等によって、組織の規模・構成員、事業計画策定に必要な知見、検討対象とするエネルギー、社会条件等が異なる。そこで、助言・指導に際しては、すべての地域協議会等において、次年度以降に具体的な事業化検討を図るために一定レベルの基礎的な事項を把握し、事業計画の策定が行えることを最低限の目標として指導・助言を行った。また、基礎的事項の習得の早い地域協議会等に対しては、具体的事業計画の立案や事業実現に向けた指導・助言を行った。

各協議会等においては、1～2カ月に1回程度の定例会合を開催し、法令や制度、技術、財務の各情報を整理した内容について学習を行いながら、事業計画の策定まで指導・助言を行った。また、この定例会合と並行して、各地域のステークホルダーとの意見交換を行い、事業実施に向けて必要となるポイントの指導・助言を必要に応じて随時行った。

定例会合は原則として一般公開とし、ステークホルダーや地元メディア等を通じて広報するよう指導・助言した。各回における各協議会への指導・助言の概要を以下に示す。ただし、協議会の状況に応じて、指導・助言の方法を調整することとした。

表 各協議会への指導・助言のスケジュール・定例会合の概要

スケジュール	定例会合（学習会、フィールド調査等）の概要
第1回	事業概要の検討（エネルギーシステム、事業規模等）（技術の学習）
第2回	事業スキームの検討（事業スキーム、ファイナンス等）、事業推進に向けた課題の抽出および対応策の検討
第3回	事業計画の策定、次年度事業の計画

2. 協議会等を対象とした人材の育成

協議会等の設置・運営、再生可能エネルギーの事業概要の策定、再生可能エネルギーの事業主体の選定、ファイナンスの調整、再生可能エネルギーの事業の管理等を適切に行う

ためには、制度・技術・金融のノウハウを熟知し、先進事例を踏査する等して現場にも精通したコーディネーターの存在が必要になる。そのため、協議会等の事務局及び構成員を対象にして、再生可能エネルギーの事業を適切に運営していく人材を育成するためのプログラムを企画・実施した。

具体的には、講演及び参加者によるディスカッションを行う研修会を3回、現地見学会を2回、実施した。

<研修会の総括>

研修会の内容は、大きく以下の3つに分類することができる。

- ①各協議会からの事業内容・課題等に関する発表・質疑応答
- ②各再生可能エネルギー事業に関する情報提供・ワークショップ
- ③各重要テーマ別の情報提供・ワークショップ

①に関しては、各回を重ねるごとに、各事業に関する発表内容がより充実し、課題もより明確化されていくようになった。また、コーディネーターの多くは、他の協議会の事業内容や課題に関して情報を得ることが、自分の協議会の事業計画策定や課題解決に寄与することを認識するようになり、横のつながりの強化・情報交換の重要性が指摘されることとなった。

②に関しては、知識・情報の提供といった講義スタイルから、具体的な事業計画策定シミュレーションの実施、課題の抽出といったワークショップスタイルへと発展させ、研修会を進めていった。再生可能エネルギー事業別に基礎的な知識・スキルは習得し得たと考えるが、ワークショップのより効率的な運営方法（各グループのメンバー選定、テキスト・ワークシートの充実等）を検討する余地があることを認識した。

③に関しては、特に、ファイナンス、合意形成といったテーマを重点に、カリキュラムを組成・実施した。同テーマの知見・ノウハウを深めることは、地域主導型再生可能エネルギー事業において特に重要な要件となると言えるため、カリキュラムをより拡充していく必要があると考える。また、その他のテーマ（事業スキームの検討、市民出資の具体的方策等）についても、各協議会の要望に基づき、新たにカリキュラムを作成する必要があると考える。

3. まとめと課題

各協議会とも、再生可能エネルギー事業を推進していくための組織体制の構築、人材育成（コーディネーターの基礎知識・スキル向上等）、基礎的な調査等は実現できたと考える。

今後は、事業化に向け、より詳細な情報分析、専門家の育成・連携、知識・スキルの向上が求められてくるため、それに対する新たな取組みが要請されるようになる。